

町内会における防災活動の現状とコミュニティ形成への寄与について

日大生産工(院) ○酒井大誠

日大生産工 古田莉香子

1. はじめに

1-1. 背景・目的

日本は、地震・台風などの自然災害による被害が多発する災害大国である。阪神淡路大震災や東日本大震災では、甚大な被害と犠牲者が出ており、近年では南海トラフ地震の発生による被害についても危惧されている。大規模な災害の際には行政による公助には限界があり、住民の自助・共助が重要となる。しかし、現代では地域コミュニティの衰退が進んでおり、災害時の自助・共助が起こらない可能性が問題視されている。

住民の自助・共助を育て、災害や緊急時の被害を少なくするためには、地域住民に向けた防災活動が必要となる。地域住民に対する防災活動を身近に行っているのは町内会であり、防災活動を通して防災に対する意識を持たせるだけでなく、地域の活性化、顔の見える関係性、住民同士のコミュニティを構成するきっかけになる。

本研究では習志野市の町内会を対象に、防災活動の実態、防災活動の地域コミュニティとの関係性についてアンケート、ヒアリング調査を行う。そして、調査結果から防災活動の現状とコミュニティへの寄与について考察することを目的とする。

1-2. 研究方法・対象

習志野市にある16の連合町会の内、調査協力を得られた連合町会を対象とする。

- 1:各連合町会で行われるまちづくり会議に参加し、参加している町内会長に自主防災組織の有無、防災活動の実態、防災活動による地域との関係性の構築についてアンケート調査を行う。
- 2:調査協力を得られた連合町会長に、連合町会の会の構成や連合町会単位での防災活動の有無、会の防災活動への参加についてヒアリング調査を行う。
- 3: 結果から、防災活動の現状と課題を明らかにし、防砂活動のコミュニティ形成への寄与について考察する。

1-3. 習志野市の町内会について

習志野市はコミュニティ単位を小学校区単位として14の地区に分けられている。そして14の地区を基に連合町会が分けられており、連合町会数16、町内会数249で構成されている。まちづくり会議は16の連合町会を基に行われるが、一部コミュニティ区分で行う連合町会や合同で行う連合町会もある。



図1 習志野市の16の連合町会の区域分け

1-4. 対象となる町内会

調査の対象となるのは、習志野市内の16ある連合町会の内、調査協力を得ることができた、鷺沼連合町会、本大久保連合町会、東習志野連合町会の3町会である。各町内会へのアンケート回答率はそれぞれ鷺沼連合町会82%、本大久保連合町会83%、東習志野連合町会88%である。なお、以降は鷺沼連合町会をA、本大久保連合町会をB、東習志野連合町会をCと表記する。

表1 調査した連合町会の概要

	A	B	C
コミュニティ	鷺沼	本大久保	東習志野
連合町会	鷺沼・鷺沼台	大久保・泉・本大久保	東習志野 実花
まちづくり会議	鷺沼	本大久保	東習志野・実花
町会数	11	12	8
アンケート回答町会数	9	10	7
回答率	82%	83%	88%

2. 町内会における防災活動

2-1. 各町内会の自主防災組織の活動実態

自主防災組織の結成率は、A が 100%、B が 82%、C が 86%であり、自主防災組織の結成率が全体的に高いことがわかる。また、自主防災組織の活動内容について、防災活動が最も多いが、祭りや会議といった地域活動を行う役割も持つ。このことから、自主防災組織は防災に関する活動だけでなく、地域活動のグループとして機能していることがわかる。一方で、自主防災組織による防災活動がない町内会もある。

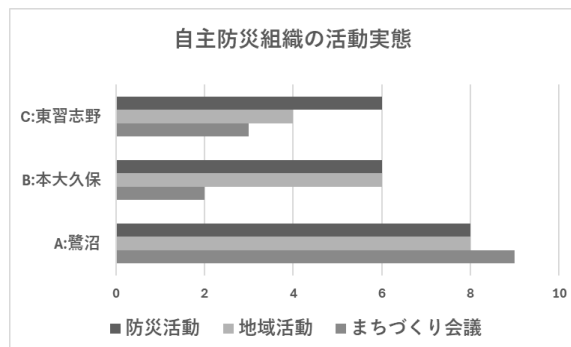


図2 自主防災組織の活動実態

2-2. 各町内会の防災活動の実態

防災活動を行っているのは26町会の内、25町会である。1町会のみ防災活動を行っていない町会があり、主体となる人物がいないことを理由として挙げている。

① 活動頻度

3つの連合町会全体で、防災活動の活動頻度で最も多いのは年に2～3回である。また、年に1回の町内会も半数程度あるため、防災活動自体は頻繁に行われるものではないことがわかる。

② 参加人数

3つの連合町会全体で、防災活動の参加人数で最も多いのは1～3割である。4～6割の町内会は3町会のみであり、3町会とも町内会人数が100人前後の町会である。

③ 年齢層

3つの連合町会全体で、防災活動に参加することが多い年齢層で最も多いのは70代である。次に60代が多く、40～50代と年齢が若い順に参加する人数は減少する。20～30代の参加も多いと答えた町内会は3町会であり、10代の参加が多いと答えた町内会は0カ所である。この結果から、若い年齢層の防災に対する意識の低さが問題であると考えられる。

④ 課題

3つの連合町会全体で、防災活動に課題があると答えた町内会は20町会である。課題として最も多いのは担い手不足であり、町内会内の高齢化が進む一方で、町内会の引継ぎを行う若い年齢層が減少していることが原因であると考えられる。また、課題として次に多いのは参加人数であり、②の結果からも町内会において防災活動の共通問題として捉えられていることがわかる。

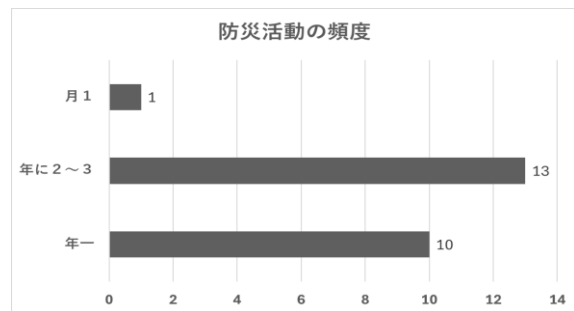


図3 ①町内会における防災活動の頻度

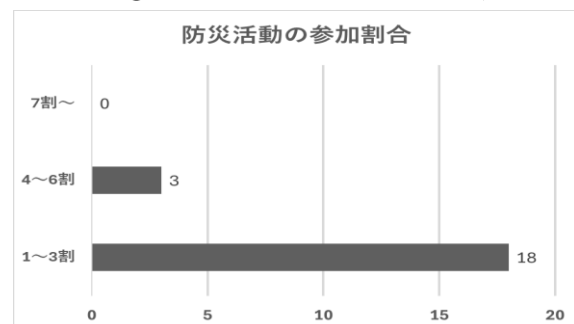


図4 ②町内会における防災活動の参加割合

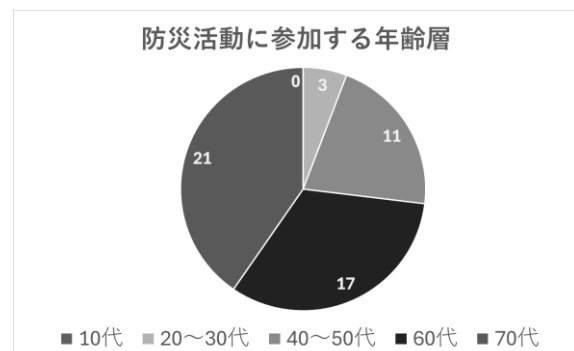


図5 ③防災活動に参加する年齢層

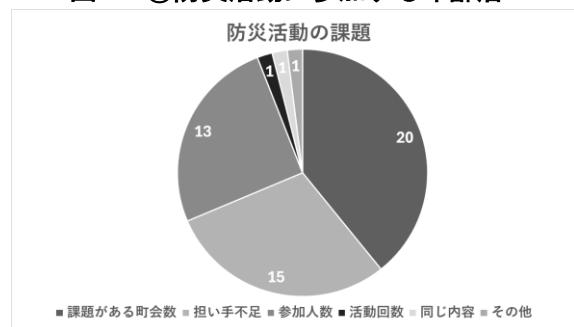


図6 ④町内会における防災活動の課題

3. 防災による地域づくりとコミュニティ

3-1. 消防組織との連携

3つの連合町会全体で、防災活動を行う上で消防署や消防団といった消防組織に協力を依頼しているのは16町会である。消防組織は町内会や自主防災組織からの依頼を受けて防災活動などを手助けすることが多い。そのため、多くの町内会が消防組織に協力を依頼して防災についての知識や理解を深めていることがわかる。また、消防組織との連携を図ることで、災害時の迅速な対応や祭りなどの地域活動の協力などにつながり、地域防災力向上、地域活性化につながる。しかし、Bは消防組織との関係性がない町会が多く、緊急時の消防組織との円滑な連携ができない可能性があると考ええる。

3-2. 地域活動との関連性

3つの連合町会全体で、地域活動と防災活動が関係あると答えた町内会は15町会である。多くみられるのは地域の祭りとの関係性である。祭りの中で防災に関するイベントを行うことで、より多くの地域住民に対して防災意識を持たせるきっかけとなることが理由としてあげられる。また、祭りやイベントを行う際に災害時に使用するテントや照明器具といった機材を実際に使用する、災害時を想定した炊き出しを行う町内会も複数ある。災害時に使用する機材を用いることで、防災活動の振り返りや災害時を想定した予行練習として活動を行うことができる。また、消防組織や自主防災組織で年末年始のパトロールを行う町内会が複数あり、町内会の安全や防災啓蒙活動につながる。

3-3. 防災活動によるコミュニティ形成

3つの連合町会全体で、防災活動が地域コミュニティの形成に役立っていると答えた町内会は20町会である。このことから、防災活動は地域コミュニティを形成・活性化させる役割を持っていると考える。最も多い回答は、住民同士の顔合わせを行う機会になるである。日ごろから隣人同士でも顔を合わせる機会が少ないため、防災活動を通して近くの住民の認識、関心を持つ場として機能している。また、防災活動を通して町内会の役員通しのつながりが増えることで、地域活動を行う際にも、自主防災組織や防災活動のグループでのつながりを生かすことができ、活動を円滑に進めることができる。

3-4. 連合町会単位での防災活動

Bの連合町会長にヒアリング調査を行うと、Bでは連合町会単位で年に2回防災に関する活動を行っている。一つ目は防災会議で、各町内会長と自主防災会長、市職員を招いて自主防災組織の活動把握、意見交換、2つ目は一日防災館^注で、市と社会福祉協議会との共催で、自衛隊、消防本部を招き、実践的な防災訓練を行っている。Bでは太鼓クラブが結成されており、一日防災館の防災活動に参加し、お昼には演奏を披露している。

また、Bでは防災活動を通して所属する各町内会、自主防災組織との交流を行っている。さらに、消防組織や市との連携、クラブの防災活動参加とクラブ活動の披露などを行うことで、防災活動による地域のグループ同士での関係性の構築を図っている。

表2 防災活動と関係する地域活動

防災活動と関係している地域活動
・市主催の防災訓練（炊き出し、安否確認、避難訓練）
・祭りでの防災イベント開催、消防による警備実施
・町内会内の広報活動（防災訓練の実施の呼びかけ、防災だより）
・イベントで災害時の機材の確認・活用（テント張り、炊き出し、照明器具など）
・会議・勉強会（まちづくり会議、防災会議）

表3 防災活動によるコミュニティ形成

町内会の防災活動によるコミュニティ形成の考え
・近隣住民、町内会内の人との顔合わせ・確認の機会を作っている →新しく来た住民との顔合わせや把握を行うことができる
・祭りやイベントを通して町内会の組員同士でのコミュニティの強化・活性化が図れている →他の活動での役割決めと取り組みが円滑に行える
・防災について取り組むことで防災に関する会議や勉強会などの取り組みができ、町内会活動をする機会を増やすことができる
・災害に対する不安の意思共有を図ることで、地域全体の防災意識を高めることができる。
・防災活動を行うためにコミュニティ形成、地域活動が必要 →地域コミュニティを活性化することで防災活動につながっている

4. 地域コミュニティへの寄与の考察

4-1. 地域コミュニティへの寄与

防災活動の頻度や参加割合、年齢層、ヒアリングから、地域コミュニティに寄与している点としては近隣住民の顔合わせと確認が基本となっていると考える。しかし、防災活動を運営する町内会組員や自主防災組織は、祭りやまちづくり会議などの地域コミュニティ形成を担う活動のグループとして貢献している。また、防災活動を行うことで組員同士のつながりが増え、他の活動を行う際や役員を決める際のコミュニケーションを円滑にすることができる。町内会における防災活動は単なる防災に関する教育を行う場ではなく、町内会内で行われる地域活動や様々なグループの円滑な運営を手助けする場として機能していると考ええる。

4-2. 防災活動の現状と課題点

調査結果から、防災活動の現状として、実施している町内会が殆どであるが、活発に行っている町内会はごくわずかであることがわかる。また、防災活動に参加するのは、町内会に所属する住民の中でも少人数であり、高齢者の参加が多い一方で若者の参加はあまりないことがわかる。若者の参加率の低さ、参加人数の不足により、防災に対する知識や意識を持つ住民の減少が進み、地域防災力低下が問題となると考える。

5. まとめ

本稿では、習志野市を対象として町内会における防災活動の現状とコミュニティ形成への寄与について明らかにし考察を行った。

防災活動は、ほとんどの町内会で行われており、活動を通して地域住民の顔合わせやお互いを認知する場となっている。また、防災活動を通じた町内会組員のコミュニティ強化、自主防災組織といったグループの地域活動の貢献など、防災活動が町内会内のコミュニティ形成の一助となっている要素であることがわかる。連合町会単位では防災活動を通して、町内会同士や会に所属する人々が交流しており、広い範囲でコミュニティに寄与している。

しかし、参加人数、若年層の参加率の少なさなどが問題となっており、担い手不足などにより今後の防災活動の運営が難しくなる現状がある。

住民の自助共助を育て、地域コミュニティを形成・活性化させるために、町内会における防災活動は必要である。今後も防災活動を行うためには、より多くの住民、若年層の参加を促し、担い手を獲得する必要があると考える。また、防災活動を通して、各町内会や他の区域の住民、消防組織との関係性を構築し、市全体の地域防災力向上を図ることが、災害による被害を最小限に抑え住民同士のコミュニティの形成につながると考える。

注) 一日防災館は、今年から行われている本大久保連合町会による防災訓練である。

参考文献

- 1) 習志野市 HP 9月1日
https://www.city.narashino.lg.jp/section/hazardmap/map.html?lay=saigai_03
- 2) 東京消防庁 HP ～ 阪神・淡路大震災から学ぶ自助、共助の大切さ ～ 9月5日
https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/inf/bfc/high_school/hanshin_awaji/index.html
- 3) 道津佐三郎、廣田裕子、木原大志、小林裕司：地域における自治会の防災意識・活動・連携状況の評価（その2）—自治会の学校・行政との連携の違いについて—日本建築学会大会学術講演梗概集（中国）2017年 月 pp837-838
- 4) 本塚 智貴、榎本卓真：自治会単位の自主防災組織の活動実態：地域における組織規模にあわせた防災活動実践に関する研究その2 日本建築学会大会学術講演梗概集（関東）2020年 9月 pp193-194
- 5) 岡西靖、佐土原聡：地域防災力向上のための自治会町内会における地域コミュニティの際が対策に関する調査研究 横浜市内の自治会町内会を対象としたアンケートに基づく考察 日本建築学会計画論文集 609号 pp77-84 2006年
- 6) 消防庁国民保護・防災部 防災課：災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会 報告書 平成21年3月
- 7) 消防庁国民保護・防災部 防災課：災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会 報告書 平成21年3月
- 8) 若狭泰記：住民の防災活動からみる地域コミュニティ形成についての研究（千葉県習志野市を対象として）令和6年度 日本大学大学院生産工学研究科 修士学位論文